早い安い国際水準のアスベスト分析ＮＥＷＳ

【アスベスト問題の波紋】（環境新聞）

「分析できるのか」　http://www.kankyo-news.co.jp/ps/qn/usr/db/d_file1-0002-0557.pdf

あらたな企業責任を生じさせないために！

アスベスト分析分野において「こんないい加減な分析はほかにない」と老舗の分析機関がきれかえっています。なぜなら設備さえあれば容易に新規参入が可能だからです。

本当にこれでいいのか？米国では分析精度の管理体制があります。日本では公的制度が不十分なため、分析の確実性がなくアスベスト健康被害の増加が懸念されます。

アスベストにかかわる仕事をする皆様はこれらのことを十分ご存知かと思います。日本の揺らいでいる公定法によった不十分な分析方法を選びますか？アスベスト分析依頼に責任を持つ御社は、従業員、施主、近隣の方への健康を守っていけますでしょうか。加害者となるリスクを負っています。

プロが係る以上は知らないではすまされないのです。

分析責任が問われる分析がなんと！

㈱トライフォース社は環境検査の厳しい米国ＥＰＡ基準、ＮＩＳＴ（米国商務省）及びＩＳＯ１７０２５認定の米国アスベスト専門分析機関と業務提携した最高水準のアスベスト分析サービスを提供。

特長は

●ビジネスディ３日というスピーディな報告

●リーズブルな価格

●アスベスト含有量重量比０．１％のグローバルスタンダード

クリソタイル、クロシドライト、アモサイトの主要なアスベスト分析はもちろんのこと日本市場にないとされるトレモライト、アンソフィラライト、アクチノライトの全アスベスト類を分析します。

●博士取得者初め検査体制は全員自然科学、物理学学位取得

●分析官の経験年数（平均１５年）

●１検体２名分析体制

●分析責任保険加入

用途

■建材製品中（レベル１～３）定性・定量分析

偏光顕微鏡：２７，５００円

偏光顕微鏡＋透過電子顕微鏡：６２，５００円

期間：検体受領後３営業日

定性分析はＪＩＳ　Ａ１４８１に準拠

■水中定性・定量分析

飲料水：９５，５００円

雑排水等：１０５，５００円

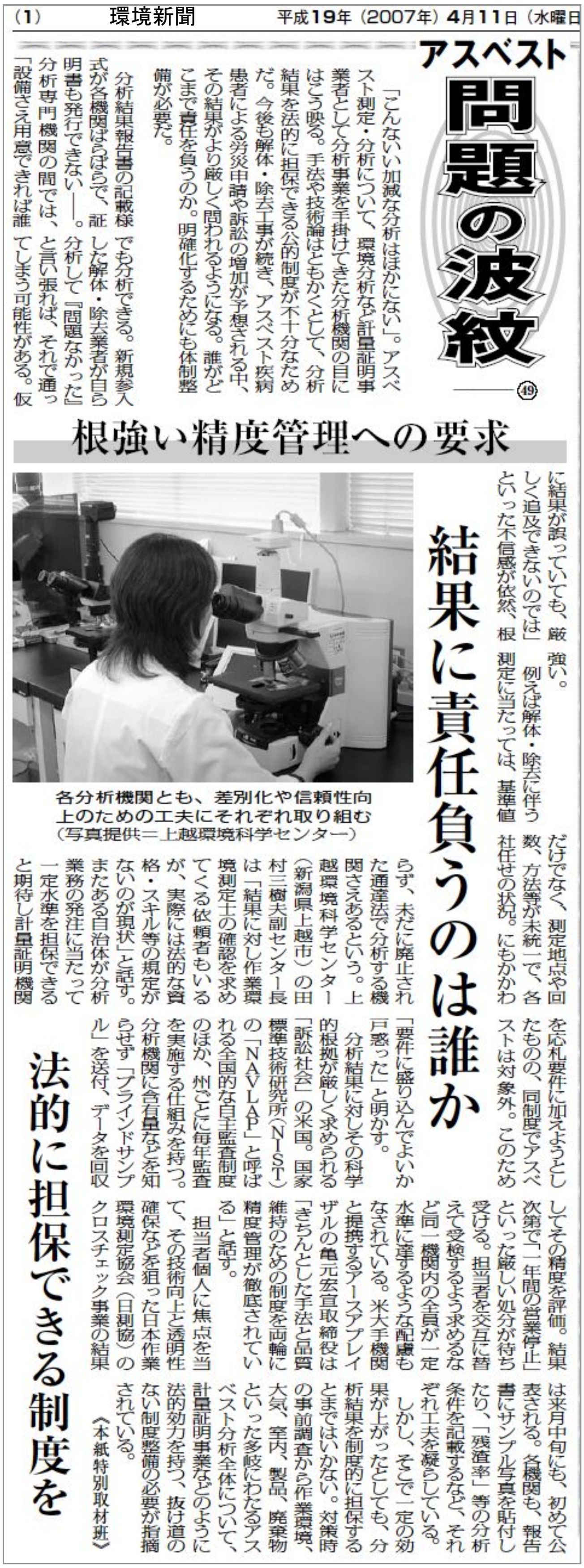
価格は１検体当り

楽学　アスベストは宝石？

●タイガーズアイ

クロシドライト（リーベック閃石に属し、藍青灰色で繊維状の結晶）に石英が酸化作用で変化したものが虎目石となる。縞模様が虎の目のように輝く事から由来する。ローマ人は霊力を授ける護符として使用したり、インド人はその美しさから最も貴重な宝石として珍重したといわれています。

http://homepage2.nifty.com/ecokaitai/sakusaku/4hoseki.htm



（1）　環境新聞　平成19年（2007年）4月11日（水曜日

アスベスト 問題の波紋 ―㊾

根強い精度管理への要求

「こんないい加減な分析はほかにない」。アスベスト測定・分析について、環境分析など計量証明事業者として分析事業を手掛けてきた分析機関の目にはこう映る。手法や技術論はともかくとして、分析結果を法的に担保できる公的制度が不十分なためだ。今後も解体・除去工事が続き、アスベスト疾病患者による労災申請や訴訟の増加が予想される中、その結果がより厳しく問われるようになる。誰がどこまで責任を負うのか。明確化するためにも体制整備が必要だ。

分析結果報告書の記載様式が各機関ばらばらで、証明書も発行できない――。分析専門機関の間では、「設備さえ用意できれば誰でも分析できる。新規参入した解体・除去業者が自ら分析して『問題なかった』と言い張れば、それで通ってしまう可能性がある。仮に結果が誤っていても、厳しく追及できないのでは」といった不信感が依然、根強い。

各分析機関とも、差別化や信頼性向上のための工夫にそれぞれ取り組む
（写真提供＝上越環境科学センター）

結果に責任負うのは誰か

例えば解体・除去に伴う測定に当たっては、基準値だけでなく、測定地点や回数、方法等が未統一で、各社任せの状況。にもかかわらず、未だに廃止された通達法で分析する機関さえあるという。上越環境科学センター（新潟県上越市）の田村三樹夫副センター長は「結果に対し作業環境測定士の確認を求めてくる依頼者もいるが、実際には法的な資格・スキル等の規定がないのが現状」と話す。またある自治体が分析業務の発注に当たって一定水準を担保できると期待し計量証明機関を応札要件に加えようとしたものの、同制度でアスベストは対象外。このため「要件に盛り込んでよいか戸惑った」と明かす。

法的に担保できる制度を

分析結果に対しその科学的根拠が厳しく求められる「訴訟社会」の米国。国家標準技術研究所（ＮＩＳＴ）の「ＮＡＶＬＡＰ」と呼ばれる全国的な自主監査制度のほか、州ごとに毎年監査を実施する仕組みを持つ。分析機関に含有量などを知らせず「ブラインドサンプル」を送付、データを回収してその精度を評価。結果次第で「一年間の営業停止」といった厳しい処分が待ち受ける。担当者を交互に替えて受検するよう求めるなど同一機関内の全員が一定水準に達するような配慮もなされている。米大手機関と提携するアースアプレイザルの亀元宏宣取締役は「きちんとした手法と品質維持のための制度を両輪に精度管理が徹底されている」と話す。

担当者個人に焦点を当て、その技術向上と透明性確保などを狙った日本作業環境測定協会（日測協）のクロスチェック事業の結果は来月中旬にも、初めて公表される。各機関も、報告書にサンプル写真を貼付したり、「残渣率」等の分析条件を記載するなど、それぞれ工夫を凝らしている。

しかし、そこで一定の効果が上がったとしても、分析結果を制度的に担保するとまではいかない。対策時の事前調査から作業環境、大気、室内、製品、廃棄物といった多岐にわたるアスベスト分析全体について、計量証明事業などのように法的効力を持つ、抜け道のない制度整備の必要が指摘されている。

《本紙特別取材班》

問い合わせ先 ㈱トライフォースコーポレーション
〒101-0044　東京都千代田区鍛冶町1-4-7
第二彦田ビル3階
TEL03-6206-8595　FAX03-3252-2313
E-mail　inada@triforce-corp.co.jp